平成18年３月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月26日

上場会社名　　三井情報開発株式会社　　（コード番号：4846　東証第二部）
（ＵＲＬ　http://www.mki.co.jp/investorrelations/ ）
問合せ先　　代表者役職・氏名　　代表取締役社長　　増田 潤逸
　　責任者役職・氏名　　取締役 業務統括部長　　近藤 隆通　　ＴＥＬ　(03) 3227－5553

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：　無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　　：　有
　連結　（新規）　２社　（除外）　０社　　持分法　（新規）　０社　（除外）　０社

２．平成18年３月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年４月１日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況　　(金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期第３四半期	14,976	△0.8	△10	――	△17	――	△76	――
17年３月期第３四半期	15,093	11.9	146	――	126	――	△17	――
(参考)17年３月期	24,016		1,398		1,392		627	

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
18年３月期第３四半期	△6　03	――
17年３月期第３四半期	△1　41	――
(参考)17年３月期	47　80	――

(注)売上高等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の増加が安定的に持続し、回復基調となりました。情報サービス産業においては、企業のＩＴ投資意欲の高まりを受け、需要動向は安定した動きで推移しました。しかしながら、業界内での厳しい受注競争は継続しており、お客様のＩＴ投資に対する高い要求もあり、経営環境の厳しさは持続しております。

このような環境にあって当社グループは、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を進めました。

インターネットデータセンター（ＩＤＣ）ビジネスは、堅調に拡大し、着実な売上を計上いたしました。パッケージ関連については、金融機関向けの各種案件をはじめ、安定した売上を計上いたしました。

生産体制面では、要員配置の適正化についてグループ子会社を含め注力し、要員稼働率の向上を図りました。各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を図るとともに、プロジェクトにおけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクトの収益性の向上を図る対応を推進しました。

グループ経営の面では、平成17年12月、株式取得により同業の株式会社トパックスを連結子会社化し、製造業向けビジネスに本格的に参入しました。また、セキュリティ分野の強化を含むＩＤＣビジネスの一層の推進を図るため、同月、共同出資によりＭＫＩネットワーク・ソリューションズ株式会社を設立し、連結子会社としました。

これらの結果、当第３四半期の連結売上高は、前年同期並みの149億76百万円でありましたが、生産性向上等により、売上総利益は20億19百万円と、前年同期に比し２億20百万円増加いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費が、新規開発ソフトウェアの減価償却費の増加や営業強化による人件費の増加等によって、３億78百万円増加した結果、営業損益は、前年同期に比し１億57百万円減少し、10百万円の営業損失となりました。経常損益は、上

記理由により前年同期に比し１億44百万円減少し、17百万円の経常損失となりました。特別損益は、当社の退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したこと等により、前年同期比80百万円改善しました。税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ64百万円減少し、42百万円の損失となりました。四半期純損失は、前年同期に比べ58百万円増加し、76百万円の損失となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは、調査研究・コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫したＩＴサービスを行っております。

各サービスの中には、毎月一定額の売上を計上する業務もありますが、お客様の検収に基づいて売上計上するシステム開発等の比率が高く、システム開発等の検収は我が国の多くの法人の事業年度末である３月末までに行われることが多いため、第４四半期に売上及び利益計上が集中する傾向があります。これは、従来からある業界的傾向でもあります。特に調査研究サービスでは、売上の大部分が年度末を納期とする官公庁関連からの発注案件で占められており、売上及び利益の第４四半期への集中は顕著であります。

以上のため、当社グループの業績には季節的変動があり、売上及び利益の計上が共に第４四半期に集中する傾向があります。季節的な偏りを解消するための取り組みを鋭意進めておりますが、当該四半期の業績をご覧になる場合は、前年同期比較並びに中間期及び通期見通しとあわせてご判断願います。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年３月期第３四半期	14,981	8,513	56.8	672 61
17年３月期第３四半期	13,101	8,083	61.7	638 65
(参考)17年３月期	14,702	8,728	59.4	687 75

【連結キャッシュ･フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年３月期第３四半期	△359	△1,170	603	1,853
17年３月期第３四半期	1,525	△1,099	△526	1,001
(参考)17年３月期	3,193	△1,256	△526	2,511

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益△42百万円に、資金の増加としては、売上債権の減少18億70百万円等があり、資金の減少としては、たな卸資産の増加16億79百万円、法人税等の支払５億92百万円等がありました。この結果、営業活動により使用した資金は３億59百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の取得による支出６億円、有形固定資産の取得による支出４億77百万円等があり、投資活動の結果使用した資金は11億70百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ･フロー）

資金の増加としては、年度末決済資金の借入６億80百万円等があり、資金の減少としては配当金の支払１億26百万円等がありました。この結果、財務活動により得られた資金は６億３百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の減少額は９億19百万円となり、当四半期末残高は18億53百万円となりました。

○添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書

３．平成 18 年３月期の連結業績予想（平成 17 年４月１日～平成 18 年３月 31 日）

［業績予想に関する定性的情報等］

第３四半期の業績は予定どおり推移しており、平成 17 年 10 月 27 日に公表いたしました業績予想について、変更はございません。

平成 18 年３月期の連結業績予想（平成 17 年４月１日～平成 18 年３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	24,500	1,450	830

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　65 円　57 銭

（注）本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

以上

1.(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	当四半期(平成18年3月期第3四半期末)		前年同四半期(平成17年3月期第3四半期末)		(参考)平成17年3月期		対前年度末比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
[資産の部]		%		%		%		%
Ⅰ 流動資産	8,037	53.7	6,619	50.5	8,221	55.9	△ 183	△ 2.2
1.現金及び預金	1,545		1,001		2,271		△ 726	
2.受取手形及び売掛金	2,546		2,299		4,148		△ 1,602	
3.たな卸資産	2,786		2,855		1,044		1,742	
4.その他	1,159		462		757		401	
Ⅱ 固定資産	6,943	46.3	6,482	49.5	6,480	44.1	462	7.1
1.有形固定資産	3,931	26.2	3,795	29.0	3,771	25.7	159	4.2
(1)建物及び構築物	1,927		1,961		1,922		5	
(2)土地	1,553		1,553		1,553		―	
(3)その他	449		280		296		153	
2.無形固定資産	1,186	7.9	978	7.5	954	6.5	231	24.2
(1)連結調整勘定	380		―		―		380	
(2)その他	805		978		954		△ 149	
3.投資その他の資産	1,826	12.2	1,708	13.0	1,753	11.9	72	4.1
(1)投資有価証券	107		261		102		5	
(2)敷金及び保証金	529		244		447		82	
(3)繰延税金資産	1,149		1,143		1,176		△ 27	
(4)その他	39		59		27		11	
資産合計	14,981	100.0	13,101	100.0	14,702	100.0	278	1.9
[負債の部]								
Ⅰ 流動負債	3,597	24.0	2,433	18.6	3,312	22.5	284	8.6
1.買掛金	1,234		873		1,306		△ 71	
2.短期借入金	830		―		―		830	
3.未払費用	460		386		640		△ 180	
4.その他	1,071		1,173		1,364		△ 293	
Ⅱ 固定負債	2,721	18.2	2,583	19.7	2,661	18.1	60	2.3
1.退職給付引当金	2,666		2,514		2,615		51	
2.その他	55		69		46		8	
負債合計	6,318	42.2	5,017	38.3	5,973	40.6	345	5.8
[少数株主持分]								
少数株主持分	148	1.0	―		―		148	―
[資本の部]								
Ⅰ 資本金	1,531	10.2	1,531	11.7	1,531	10.4	―	―
Ⅱ 資本剰余金	1,413	9.4	1,413	10.8	1,413	9.6	―	―
Ⅲ 利益剰余金	5,560	37.1	5,140	39.2	5,786	39.4	△ 225	△ 3.9
Ⅳ その他有価証券評価差額金	11	0.1	7	0.1	6	0.0	5	83.7
Ⅴ 為替換算調整勘定	△2	△0.0	△8	△0.1	△8	△0.0	5	△ 70.2
Ⅵ 自己株式	0	0.0	―	―	―	―	0	―
資本合計	8,513	56.8	8,083	61.7	8,728	59.4	△ 214	△ 2.5
負債、少数株主持分及び資本合計	14,981	100.0	13,101	100.0	14,702	100.0	278	1.9

2.（要約）四半期連結損益計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当四半期（平成18年3月期第3四半期）		前年同四半期（平成17年3月期第3四半期）		対前年同四半期比較増減		（参考）平成17年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	14,976	100.0	15,093	100.0	△117	△0.8	24,016	100.0
Ⅱ 売上原価	12,956	86.5	13,294	88.1	△338	△2.5	20,351	84.7
売上総利益	2,019	13.5	1,798	11.9	220	12.3	3,664	15.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,030	13.6	1,652	10.9	378	22.9	2,266	9.5
営業利益	△10	△0.1	146	1.0	△157	－	1,398	5.8
Ⅳ 営業外収益	22	0.2	15	0.1	6	42.2	37	0.2
Ⅴ 営業外費用	29	0.2	35	0.2	△6	△17.1	44	0.2
経常利益	△17	△0.1	126	0.9	△144	－	1,392	5.8
Ⅵ 特別利益	4	0.0	48	0.3	△43	△90.0	52	0.2
Ⅶ 特別損失	29	0.2	153	1.0	△123	△80.7	370	1.5
税金等調整前四半期純損失又は税金等調整前当期(四半期)純利益	△42	△0.3	22	0.2	△64	－	1,073	4.5
法人税、住民税及び事業税	87	0.6	116	0.8	△29	△24.9	635	2.7
法人税等調整額	△53	△0.4	△76	△0.5	22	△29.4	△189	△0.8
少数株主利益	0	0.0	－	－	0	－	－	－
四半期純損失又は当期純利益	△76	△0.5	△17	△0.1	△58	－	627	2.6